みやぎゼロカーボンチャレンジ2050
NOW OR NEVER! 今しかない!

弊社社屋が、宮城県の制度を活用した事例として紹介されました

二酸化炭素排出削減支援ほか

社屋 エネ消費「ゼロ」

地中熱・県産材を有効活用

仙台市若林区の仙台東部道路仙台東インターチェンジ近く、新たに造成された仙台工業団地に、ひときわ目を引く木造2階の社屋が立つ。延べ床面積は964平方㍍。正面2階部分の広々としたペアガラスの窓は、周囲の緑を映し込む。温泉掘削や地盤調査を手がける東北ボーリングは4月、この新社屋で業務を開始した。

「1次エネルギー消費量を実質ゼロにする『ZEB』（ゼブ＝ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現を目指して建設しました」と教えてくれたのは、同社の熊谷茂一社長。地下50～100㍍に熱交換器計23本を設置して地中熱を利用。地下水熱も活用して社屋の冷暖房に使用する。

屋上設置のソーラーパネルで発電した電気は、蓄電池に蓄える。緊急時は電気自動車から建物に電気を送る仕組みも導入。災害時も電力供給を継続し、地域の防災拠点の役割も果たす。

2階事務室はできる限り無柱とし、見通しをよくするため格子耐力壁を採用した

ZEBを目指して建設された東北ボーリングの新社屋。「県産材をふんだんに使いました」と熊谷社長＝仙台市若林区

CO_2を固定するため、県産材を積極的に用いた。2階の床と屋根部分の直交集成板（CLT）と、その他構造材や窓サッシには、社員が伐採・製材に関わった石巻市産の杉材を使用した。CLTは県が需要の創出を目指す建材だ。コンクリートより軽く、断熱性能も高い。県内に3カ所あるZEB施設のうち、初の木造施設となった。

「社屋に用いた木材量は約150立方㍍で、CO_2の固定量は91㌧に上る。ほかにも応接セットや机、棚も県産の木材製を採用した」と熊谷社長。木のぬくもりを感じられる空間に仕上げた。

県は、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入によりCO_2排出削減を図る場合や、CLTなどの県産材を活用した建築物を建設する場合、一定の基準を満たせば工事費用の一部を助成する制度を導入している。

県担当者は「ZEBの先導性、モデル性が非常に高い社屋だ。同様の建造物が増えてほしい」と期待する。

問い合わせ先は、環境政策課（再エネ・省エネ関連）022（211）2664、林業振興課（木材関連）022（211）2912。

河北新報社　特集

「未来、キラリ　みやぎ環境税」

より抜粋（2023年8月6日掲載）

東北ボーリング株式会社
Earth & Water